

Contents

Articles

Research Trends and Implications for Japan on the Council-Manager  
System of Local Government in the U.S.  
..... TSUJI Akira (1)

Note

Ein Überblick über das lübische Recht nach dem Buch, Wilhelm Ebel,  
Lübisches Recht I, Lübeck 1971.  
..... INAMOTO Itaru (39)

Judicial Research

—Financial Oversight and Management Board for Puerto Rico v.  
Centro de Periodismo Investigativo, Inc., 143 S. Ct. 1176(2023)—  
..... TSUCHIYA Takatsugu (95)

Guidelines for Manuscript Submission to Kindai University Law Review

THE LAW SOCIETY  
OF  
KINDAI UNIVERSITY



近畿大学

OSAKA JAPAN

近畿大学法学

第72巻 第1・2・3号

論 説

米国の地方政府における議会—支配人制についての  
研究動向と日本への示唆  
..... 辻 陽 (1)

研究ノート

リューベック法の概観  
——Wilhelm Ebel, Lübisches Recht I, Lübeck 1971. を読み直す——  
..... 稲 元 格 (39)

判 例 研 究

情報公開請求訴訟においてプエルトリコ自治領政府  
機関の免責が認められた事例  
..... 土 屋 孝 次 (95)

近畿大学法学投稿規程

近  
畿  
大  
学  
法  
学  
会

近  
畿  
大  
学  
法  
学

第  
七  
十  
二  
巻  
第  
一  
・  
二  
・  
三  
号

二  
〇  
二  
四  
年  
十  
二  
月

## 近畿大学法学投稿規程

- 第1条 近畿大学法学は、近畿大学法学部および法学研究科における研究または教育の成果を発表する研究紀要である。
- 第2条 近畿大学法学は年4回発行する。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。
- 第3条 投稿原稿は、未発表のものに限る。ただし、口頭発表の原稿は、この限りでない。
- 第4条 投稿原稿の種別は、論説、研究ノート、判例研究・事例研究、翻訳、書評、資料およびその他編集委員会が適当と認めたものとする。
- 第5条 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定する。
- 第6条 近畿大学法学に投稿できる者は、以下の各号に掲げる者とする。
- (1) 本学法学部または本学大学院法学研究科の授業を担当する教員
  - (2) 本学大学院法学研究科博士後期課程に在籍し、指導教員の推薦および教授会の承認を得た者
  - (3) 編集委員会が妥当であると判断し、教授会で承認された者
- 第7条 投稿者は、投稿した原稿について、その著作者であること、著作権を譲渡していないことおよびその原稿が他人の著作権、著作者人格権その他の権利を侵害していないことを保証する。
- 2 掲載された原稿が他人の権利を侵害したものである場合、又はその疑義が生じた場合は、投稿者が一切の責任を負うものとする。
- 第8条 近畿大学法学に掲載された原稿の著作権は、投稿者に帰属する。ただし、投稿者は、当該原稿に係る公表の同意ならびに複製権、公衆送信権および譲渡権の許諾を近畿大学法学会に与えるものとする。
- 2 投稿者は、近畿大学法学会が当該原稿の電子化・公開を委託する機関に対して、公衆送信権および複製権の許諾を与えるものとする。

- 3 投稿者は、近畿大学法学に掲載された原稿を転載することを希望する場合、編集委員会にその旨を通知し、指定された条件に合致した形式で行うことを承諾するものとする。

**第9条** 近畿大学法学の編集は、編集委員会が担当する。編集に関わる事項については、編集委員会が別に定める。

附則 本規程は、2020年8月1日から施行する。

附則 本規程の改正は、2023年2月1日から施行する。

---

投稿・編集に関する問い合わせ先：editor@jus.kindai.ac.jp（編集委員会宛て）

第71巻 第1・2号（通巻第195号）目次

論 説

「合衆国憲法制定会議のプラン」に基づく州の主権免責放棄に  
関する判例の予備的考察  
—Chisholm判決(1793年)からTorres判決(2022年)まで—  
……………土屋孝次

旧民法及び明治民法制定時の議論が根抵当の形成に  
及ぼした影響  
……………上川内 宏

判 例 研 究

Caniglia v. Strom: Limiting the Scope of the  
“Community Caretaking” Exception to the Fourth  
Amendment  
……………ハイゼンガ ショーン

執 筆 者 紹 介 (掲載順)

辻 陽 (法学部法律学科教授)  
稲元 格 (近畿大学名誉教授)  
土屋孝次 (法学部法律学科教授)

編 集 委 員

委員長 小橋 馨  
委員 HUIZENGA Shawn  
委員 神田 宏  
委員 辻本典央  
委員 下村信江

第71巻 第3・4号（通巻第196号）目次

論 説

ドイツにおける一事不再理原則に関する議論状況  
—連邦憲法裁判所の不利益再審違憲判決の意味—  
……………辻本典央

ウィリアムズバーグ後：中曽根政権と東西関係を  
めぐるG7サミット, 1984-1987年  
……………吉田真吾

判 例 研 究

会社法341条は株主総会の決議につき定足数に頭数要件を  
定款の定めにより設けることを認めていないとした事例  
—東京高等裁判所令和4年10月31日判決金融・商事判  
例1664号28頁—  
……………藤嶋 肇

2024年12月2日 印刷

2024年12月13日 発行

編集人 近畿大学法学会

印刷 APリ्यूブン合同会社

発行所 近畿大学法学部内  
近畿大学法学会  
東大阪市小若江3丁目4-1  
電話 (06) 4307-3041  
郵便番号 577-8502